

気候変動関連財務影響評価(TCFD※に基づくリスクと機会の評価)

UCCグループは、気候変動問題への対応を重要な経営課題としてとらえており、TCFDのガイドラインに基づくリスクと機会の評価を実施しています。

評価の仮定・シナリオ

評価の時間軸

気候変動に関わるリスク・機会が発現する時間軸について、中期的時間軸として比較的近い未来を対象とした2030年、長期的時間軸としてより遠い未来を対象とした2050年を設定

シナリオの設定

脱炭素化が進むシナリオとして「1.5℃シナリオ」、脱炭素化が遅れるシナリオとして「4℃シナリオ」の2つを設定

シナリオ	概要と主な外部機関の参照シナリオ
1.5℃シナリオ	概要 世界全体で早期に着実な取り組みを進め、脱炭素に向けた規制や政策の強化が進み2050年にカーボンニュートラルを達成することを想定したシナリオであり、移行リスク(カーボンニュートラルへの移行に伴う規制や技術、市場環境等の変化による事業への影響)が顕在化することが想定されます。 主な外部機関の参照シナリオ ●IEA: Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) ●NGFS: Net Zero 2050 ●IPCC: SSP1-2.6 ●PRI Inevitable Policy Response: 1.5℃ Required Policy Scenario (RPS)
4℃シナリオ	概要 現在実施されている政策のみが保持される想定シナリオであり、追加的な気候変動対策が十分になされず、異常気象による自然災害の激甚化などの物理リスクが高まります。温室効果ガスの排出削減に向けた政策や規制はあまり進まず、1.5℃シナリオに比べると移行リスクは小さくなると想定されます。 主な外部機関の参照シナリオ ●IEA: Stated Policies Scenario (STEPS) ●NGFS: Current Policies ●IPCC: SSP5-8.5

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures

移行リスク

カテゴリー	内容	重要度	財務への影響	財務への影響の大きさ		
				シナリオ	2030年	2050年
政策・法規制	カーボンプライシングの導入・強化に伴い、炭素排出に対するコスト負担が生じ炭素税が増加する。(Scope1・2排出へのコスト負担の発生)	高	炭素税負担の発生	4℃	小	小
				1.5℃	中	小
	カーボンプライシングの導入・強化により、化学肥料の販売価格が上昇し、農家のコーヒーの生産コストが増加するため、UCCグループのコーヒーの調達コストが増加する。	高	原材料調達コストの増加(コーヒー生産時に使用する化学肥料に対するカーボンプライシングによるコーヒー調達価格の増加)	4℃	小	小
				1.5℃	中	中
	GHG排出規制が強化され、これに対応するための低炭素技術・設備への投資コストが増加する。	高	低炭素技術・設備への投資コストの増加(Scope1・2排出削減費用)	4℃	中	中
				1.5℃	大	大
	森林破壊はGHG排出要因の一つとして気候変動対策で重視されるようになり、森林伐採地で作られたコーヒーの販売の規制が導入され、森林伐採地で生産されたものでないことを示せないコーヒーは販売機会を失う可能性がある。	高	コーヒーの調達コストの増加(森林破壊をしていない証明をすることでかかるコストアップ)	4℃	小	小
				1.5℃	中	中
	プラスチックの使用に対する懸念が高まり、ワンウェイプラスチック(使い捨てプラスチック)の使用に対する課税の導入や代替素材への切り替えが必要となり、包材での対応コストが発生する。	高	プラスチック使用規制対応コストの増加	4℃	中	中
				1.5℃	中	中
市場	脱炭素化の進展に伴い、エネルギー価格(天然ガス価格)が上昇し、製品の生産コストが増加する。	高	天然ガスの調達コストの増加	4℃	小	小
				1.5℃	小	小
	脱炭素化の進展に伴い、エネルギー価格(電力価格)が上昇し、製品の生産コストが増加する。	高	電力の調達コストの増加	4℃	中	小
				1.5℃	中	小
評判	自社の気候変動への取り組みが不十分な場合、ブランド評価が低下し、顧客との取引機会の減少や人材確保の困難が生じる。	高	営業利益の減少	4℃	小	小
				1.5℃	大	大

物理リスク

慢性	気候変動に伴う気温上昇や降雨量の変化によって、コーヒーの収量が減少し、コーヒーの調達コストが増加する。	高	コーヒーの調達コストの上昇	4℃	大	大
				1.5℃	中	大
急性	洪水などの気象災害により製品の生産拠点が被災し、操業が停止することで販売機会損失が生じる。	高	被災での操業停止による販売機会損失	4℃	小	小
				1.5℃	小	小

機会

エネルギー源	コーヒーの焙煎に水素焙煎技術や電気焙煎、代替燃料などの代替エネルギーを活用することにより、炭素排出コストが削減される。	高	天然ガスから水素焙煎への転換による焙煎コストの減少(または増加)、炭素税は削減	4℃	中(リスク)	小(リスク)
				1.5℃	小(機会)	中(機会)
製品およびサービス	気候関連の情報開示や規制の導入が進むにつれて、より多くの顧客企業が気候関連の目標を宣言するようになり、顧客の気候関連目標に貢献する商品の販売機会が拡大する。	高	顧客の気候関連目標に貢献する商品の販売機会拡大	4℃	小(機会)	小(機会)
				1.5℃	小(機会)	小(機会)

注)財務影響の大きさの判断基準は、下記のような想定をしています
対売上高影響額の場合→大:100億円以上、中:10～100億円、小:10億円未満
対営業利益影響額の場合→大:3.3%以上、中:0.3%以上～3.3%未満、小:0.3%未満
対売上高設備投資比率の場合→大:3%以上、中:1.5%以上～3%未満、小:1.5%未満